

第27回 ヒューマンライツセミナー実行委員会 構成団体

反差別国際運動 (IMADR)

IMADRは、世界からあらゆる差別と人種主義の撤廃をめざしている国際人権NGOです（国連経済社会理事会との協議資格所有）。部落解放同盟の呼びかけにより、国内外の被差別団体や個人によって1988年に設立され、アジア、北米、南米、ヨーロッパのパートナー団体とともに、被差別マイノリティ自身による国境を越えた連携・連帯を促進しています。

日本では、被差別部落の人びとや、アイヌ民族、琉球・沖縄の人びと、在日コリアンなど日本の旧植民地出身者およびその子孫、移住労働者・外国人などに対する差別の撤廃、また、それらの集団に属する女性に対する複合差別などの問題に取り組んでいます。

『同和問題』にとりくむ宗教教団連帯会議

私たちは、第3回世界宗教者平和会議における差別発言を契機に、歩んできた道のいかに誤れるかを反省し、新たに歩む道がいかにあるべきかについて、深く思いをいたすことになりました。そして1981年、深き反省と教えの根源にたちかえることを誓い、同和問題解決への取り組みなくしてはもはや宗教者たりえないこと、広く宗教者・宗教教団が連帯し共に歩む以外にその方途のないことを確認し、「同宗連」を結成いたしました。

現在、加盟65教団と3協賛団体により、加盟教団の相互理解、差別解消に向けた自己改革、自己課題とした人権確立運動を重要活動方針に、連絡会・各種研修会の開催、機関紙『同宗連』の発行を行い、啓発活動を展開しています。

部落解放同盟中央本部

部落解放同盟は、1922年に創立された「全国水平社」の闘いの歴史と伝統を受け継ぎ、部落解放一人間解放におけた取り組みをすすめています。

とくに、部落解放・人権政策確立の闘いは、同和行政の発展と人権行政の確立をめざし、「人権教育・啓発推進法」、「部落差別の解消の推進に関する法律」を実現させ、差別問題・人権問題の解決にむけた取り組みを前進させてきました。また、狭山再審闘争や差別糾弾闘争などとおして、差別を軸にした人間関係・社会のあり様の変革をめざした反差別共同闘争を大きく発展させてきました。

さらに、反差別国際連帯活動でも、人種差別撤廃条約など国連人権諸条約の批准促進やインドのダリット（被差別カースト）の差別撤廃の取り組みなど、「世界の水平運動」をめざした活動をすすめています。

同和問題に取り組む全国企業連絡会

私たちは、1975年に発覚した部落地名総鑑事件を契機に発足した全国各地の企業団体など13団体で構成する組織です。1980年の「差別をなくす企業全国集会」の開催が発足の原点で、1985年に発足いたしました。

主な活動としては、関係行政・諸団体と連携して、「人権尊重の企業経営確立」と「人権確立社会の実現」に資することを目的とし、企業の立場から同和問題をはじめさまざまな人権問題の解決に向けて取り組んでいます。また、各構成団体が行なっている企業内啓発や人権啓発に関するツールの開発、各種人権研修等についての情報交換を行うとともに、グローバルな人権課題への取り組みとして、IMADRと協働しています。

毎年12月には、会員企業への人権啓発活動として全国集会を開催するなど、企業の立場から人権問題の解決に向け取り組んでいます。

全日本自治団体労働組合（自治労）

自治労は、自治体と自治体関連の公共サービス分野などで働く、全国約79万人の組合員、約2,700の単組で構成する労働組合です。主な活動は

- ①働く者の生活と権利を守るため、賃金や労働時間、職場環境の改善
- ②住民のニーズに対して地方自治研究活動を通じた情報収集、研究分析による政策提言
- ③安全で平和な暮らしのための組織的な問題解決努力
- ④助け合い組織として自主的な福祉事業や組合員へのサービスなどを行っています。

世界人権宣言中央実行委員会

世界人権宣言中央実行委員会は、1983年に結成された世界人権宣言35周年中央実行委員会を発展的に存続させようという動きの中で、1984年に結成されました。

この目的実現のため、設立当初から主な活動として、①5月の憲法週間と12月の人権週間に統一ポスターの作成、②12月の人権週間に海外などからゲストを招いて記念集会を開催、③国連が採択した人権関係諸条約の批准促進などの活動を展開しています。

日本教職員組合

日本教職員組合（日教組）は、1947年に結成された日本で最大の教職員組合であり、我が国唯一のEI（教育インターナショナル）加盟組織です。日教組は国立・公立・私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、大学、高等専門学校、専修学校、各種学校などの教職員で構成する組合と、教育関連団体スタッフによる組合を単位組織とする連合体組織です。

私たちは、平和・人権・環境・民主主義・ジェンダー平等を運動の理念として、広く国際的な共生社会の実現をめざしています。